

平成22年度

主要な施策の成果に関する報告書

京都地方税機構

目 次

平成22年度一般会計歳入歳出決算総括表	1頁
一 般 会 計	
総 務 費	2頁

平成22年度 一般会計歳入歳出決算総括表

区分 会計名	予算現額 (A) (円)	歳入決算額 (B) (円)	歳出決算額 (C) (円)	歳入歳出 差引額 (B-C)(D) (円)	左 の 内 訳		
					予算現額と歳入 決算額との比較 (B-A)(E) (円)	予算現額と歳出決算額との比較	
						翌 繰 越 額 (F) (円)	不 用 額 (A-C-F)(G) (円)
一 般 会 計	2,234,490,000	2,075,919,376	2,057,906,115	18,013,261	158,570,624	0	176,583,885
合 計	2,234,490,000	2,075,919,376	2,057,906,115	18,013,261	158,570,624	0	176,583,885

第2款 総務費

予算現額及び決算額欄中()内の数字は、歳入歳出決算事項別明細書の当該目に係る額を示す。

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 成 果
2 徴税費	円	円		
1 税務総務費	1,574,097,000 (1,733,510,000)	1,564,995,130 (1,715,487,499) 決算額の財源 内訳 負担金 272,633,630 一般財源 1,292,361,500	人件費負担金	<p>1 施策の趣旨・目的 各構成団体から職員派遣を受け、執行体制の確保を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 地方自治法に基づき、各構成団体からの派遣職員の人件費相当額を負担した。</p> <p>3 執行額 1,564,995,130 円</p>

科 目	予 算 現 額	決 算 額	主 要 な 施 策	施 策 の 成 果
	円	円		
2 賦課徴収費	307,700,000 (497,520,000)	166,967,094 (341,031,913) 決算額の財源 内訳 負担金 5,575,290 府支出金 161,391,804 一般財源 0	法人関係税等支 援システム開発事 業 国税連携システム 導入事業	<p>1 施策の趣旨・目的 法人関係税の課税事務を共同処理するための電算システムを開発し、納税者の利便性向上と事務の効率化を図るためのシステム環境整備を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 法人情報や課税資料を集積管理し、税額計算を行うための法人関係税等支援システム(共同利用型法人市町村民税システムを含む。)を開発するとともに、実証実験を行い、共同利用できることを確認した。</p> <p>3 執行額 161,391,804 円</p> <p>1 施策の趣旨・目的 国税庁から構成団体へ所得税確定申告書等のデータ送信を行うためのシステム等を共同導入し、構成団体の事務の効率化と課税事務共同化に向けたシステム環境整備を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 構成団体において課税資料となる所得税確定申告書等のデータ受信環境整備により、資料収集の遺漏防止や省力化を実現でき、併せて課税情報の共同収集に必要なシステム環境を構築できた。</p> <p>3 執行額 5,575,290 円</p>